

第1章 平成12年川崎市産業連関表の概要

1.1 産業連関表の仕組みと見方

「平成12年川崎市産業連関表」は、川崎市において平成12年の1年間に行われた財・サービスの産業間取引を1つの行列に表した統計表である。産業連関表の基本的な枠組みは、図1.1のようになっている。

表頭（列部門）には、需要主体と需要目的が表示されている。中間需要には原材料として「商品」を購入する産業部門が、最終需要には最終財として商品を購入する需要主体がその目的別に（消費者〔消費〕、企業〔投資〕、市外需要主体〔移輸出〕等）表示されている。一方、表側（行部門）には、「商品」の供給主体としての産業部門が表示されている。

図1.1 産業連関表のひな型

需要部門 供給部門		中間需要					最終需要				控除 （移輸入）	市内 生産額※
		1 農 林 水 産 業	2 鉱 業	3 製 造 業	… 〔生産される 財・サービス〕	計 A	消 費 費	投 資 資	在 庫 庫	移 輸 出	計 B	
中間投入	1 農 林 水 産 業	行→ 生産物の販路構成（産出）					ウ					
	2 鉱 業											
	3 製 造 業											
粗付加価値	… 〔供給される 財・サービス〕	列↓ 原材料及び粗付加価値額の構成					※ A + B - C					
	計 D											
	雇 用 者 所 得 営 業 余 剰 資 本 減 耗 引 当 間 接 税 （控除）経常補助金											
計 E												
市内生産額 D + E												

①縦（列）方向

図1.1の表を縦（列）方向に見れば、各産業部門がその商品を生産するのに要した費用の構成（投入の内訳）を把握することができる。生産のために原材料等としてどんな商品をどれだけ購入したか、生産活動によって新たに生み出された価値はいくらであったかを示している。このような、生産に必要な原材料等の購入を「中間投入」、生産によって生み出された価値を「粗付加価値」といい、粗付加価値には生産活動に必要な労働力に対して支払われた賃金（雇用者所得）や企業の利潤（営業余剰）などが含まれる。

②横（行）方向

表を横（行）方向に見れば、各産業部門が生産した商品の販路構成（産出の内訳）を把握することができる。つまり、生産物をどこにいくら売ったかを示している。このうち、各産業部門へ中間財（原材料）として販売されるものを「中間需要」といい、最終財として、消費、投資に使われるもの及び県外への移輸出となるものを「最終需要」という。

③表全体

表は大きく分けて3つの部分から構成されている。

- ・中間投入（＝中間需要）部門（表のアの部分）

商品を生産するために産業間で行われる財・サービスの取引関係を示している。

- ・粗付加価値部門（表のイの部分）

生産活動に必要な労働、資本などの投入コストが記録されている。

- ・最終需要部門（表のウの部分）

生産された商品が、消費、投資、移輸出としてどれだけ販売されたかが記録されている。

アの部分は「内生部門」、イとウの部分は「外生部門」と呼ばれている。

④投入と産出のバランス

産業連関表では、縦（列）方向でみた投入額の合計と横（行）方向でみた産出額の合計は、すべての産業部門において一致しており、各部門の関係は以下のようにになっている。

- ・総供給額＝市内生産額＋移輸入額
＝中間需要額＋最終需要額＝総需要額
- ・市内生産額＝中間投入額＋粗付加価値額
＝中間需要額＋最終需要額－移輸入額
- ・中間投入額＝中間需要額
粗付加価値額＝最終需要額－移輸入額

このバランス式は川崎市産業連関表の具体的な数値（図1.2）で確認することができる。

図1.2 平成12年川崎市産業連関表（3部門統合表）：百万円

生産物の販路構成（産出）										
需要部門 供給部門	中間需要				最終需要			(控除) 移輸入	市内生産額	
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	合計	市内 最終需要	移輸出	合計			
中間投入	第1次産業	195	30,903	11,996	43,094	43,297	941	44,238	△ 83,853	3,479
	第2次産業	625	2,455,669	593,293	3,049,587	1,442,792	3,692,804	5,135,596	△ 3,087,957	5,097,226
	第3次産業	490	878,236	1,405,824	2,284,550	3,170,614	2,015,962	5,186,576	△ 1,676,586	5,794,540
	合計	1,310	3,364,808	2,011,113	5,377,231	4,656,703	5,709,707	10,366,410	△ 4,848,396	10,895,245
粗付加価値	雇用者所得	454	718,857	1,921,862	2,641,173					
	営業余剰	1,230	182,037	763,853	947,120					
	資本減耗引当	287	222,665	773,096	996,048					
	その他	198	608,859	324,616	933,673					
	合計	2,169	1,732,418	3,783,427	5,518,014					
市内生産額		3,479	5,097,226	5,794,540	10,895,245					

1.2 川崎市産業連関表からみた市内経済の構造

図 1. 3 は、平成 12 年川崎市産業連関表からみた市内経済の姿で、平成 12 年 1 年間ににおける市内経済活動の大きさを表したものである。

供給側からみると平成 12 年 1 年間に川崎市経済に関連して供給された財・サービスの総額（市内生産額＋移輸入額）は 15 兆 7436 億円となった。このうち市内生産額は 10 兆 8952 億円（総供給額の 69.2%）で、市外からの供給の移輸入額は 4 兆 8484 億円（同 30.8%）となっている。

市内生産額のうち 5 兆 3772 億円が生産活動に必要な原材料等として中間投入され、残りの 5 兆 5180 億円が粗付加価値額となっている。この新たに生み出された粗付加価値は、家計外消費支出 1923 億円、雇用者所得 2 兆 6412 億円、営業余剰 9471 億円、資本減耗引当金 9960 億円、間接税から控除項目として補助金を減じた 7414 億円から成っている。

需要側から見ると、平成 12 年の川崎市経済に関連した財・サービスの総需要額（市内総需要額＋移輸出額）は 15 兆 7436 億円で、このうち生産活動用の原材料・燃料等の財・サービスに対する中間需要額は 5 兆 3772 億円（総需要額の 34.2%）、残りは市内最終需要額 4 兆 6567 億円（最終需要の 44.9%）、移輸出額は 5 兆 7097 億円（最終需要の 55.1%）となっている。

この財・サービスの流れを表すと図 1. 4 のようになる。

図 1. 3 川崎市経済の規模：億円

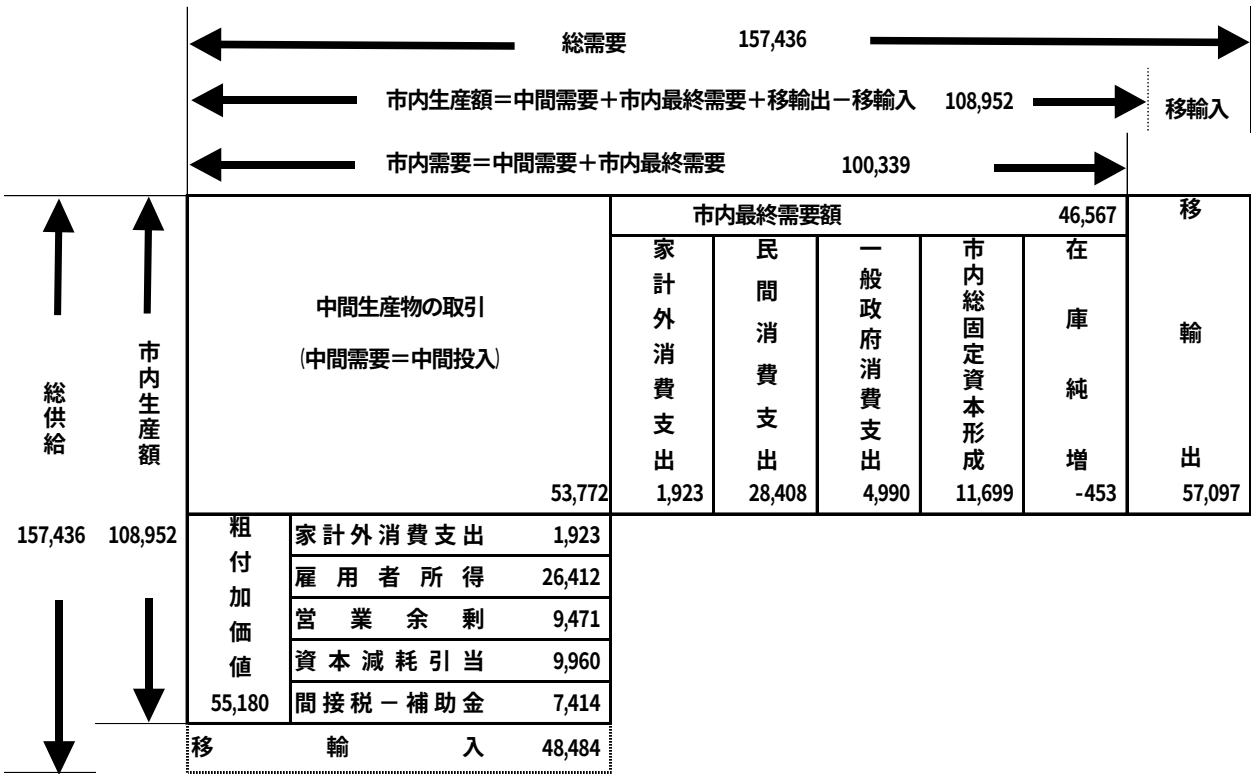
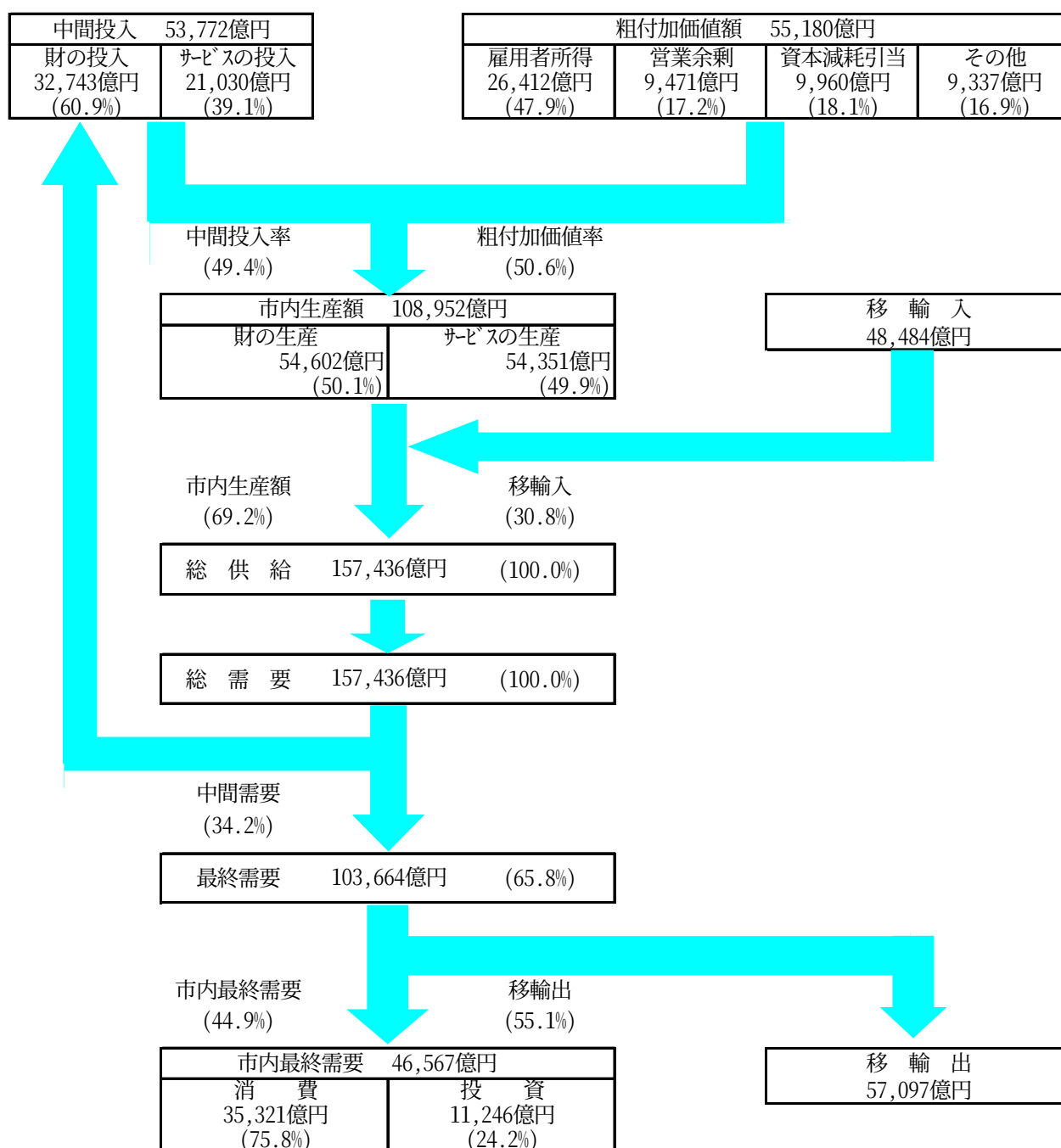


図 1. 4 平成 12 年川崎市産業連関表からみた財・サービスの流れ



- (注) 1 32 部門表による。「財」は部門コードの 01 から 18 と 31 の合計で、「サービス」は 19 から 30 と 32 の合計である。
- 2 粗付加価値の「その他」は、家計外消費支出、間接税、経常補助金である。
- 3 ここで「消費」は家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出をいい、「投資」は市内総固定資本形成及び在庫純増をいう。
- 4 四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計とは一致しない。